

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第141期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 東亜石油株式会社

【英訳名】 TOA OIL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 裕

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

【電話番号】 044(280)0600

【事務連絡者氏名】 経理財務担当取締役 白木 郁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

【電話番号】 044(280)0600

【事務連絡者氏名】 経理財務担当取締役 白木 郁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第140期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結累計期間	第140期
会計期間		自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日
売上高	(百万円)	16,291	14,641	33,228
経常利益	(百万円)	446	287	867
四半期(当期)純利益	(百万円)	111	370	190
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	170	550	308
純資産額	(百万円)	24,016	24,207	24,154
総資産額	(百万円)	101,907	110,543	114,759
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	0.89	2.98	1.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	21.4	19.8	19.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	2,731	6,952	253
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	2,818	814	3,096
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	4,628	5,563	1,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,152	4,864	4,290

回次		第140期 第2四半期 連結会計期間	第141期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日
1株当たり四半期 純損失()	(円)	0.55	1.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月～6月）におけるわが国の経済は、円高修正や株高を起点に、景気回復への期待が高まっております。一方、石油業界においては、円安による原油輸入価格の上昇を製品価格に転嫁できない状況となっており、石油製品市況が低迷しました。このような状況のもとで、当社グループは、石油事業においては受託精製を行い、電気事業においては電力卸供給を行って参りました。

当第2四半期連結累計期間の原油および原料油処理量は、2,566千キロリットル（前年同四半期比69.5%増）となりました。また、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14,641百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益354百万円（前年同四半期比46.1%減）、経常利益287百万円（前年同四半期比35.6%減）、四半期純利益370百万円（前年同四半期比233.5%増）を計上することとなりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 石油事業部門 >

石油事業においては、当社京浜製油所は概ね順調に装置を稼働することができましたが、石油製品市況の低迷により、精製マージンが確保できない状況となりました。

以上の結果、売上高は13,667百万円（前年同四半期比11.8%減）、セグメント損失（営業損失）は204百万円（前年同四半期は189百万円の営業利益）となりました。

< 電気事業部門 >

電気事業においては、東京電力株式会社と締結している電力受給契約に基づき、概ね安定的に電力を供給いたしました。

以上の結果、売上高は6,772百万円（前年同四半期比15.4%増）、セグメント利益（営業利益）は558百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は110,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,215百万円の減少となりました。これは主に減価償却が進行したことによるものです。

負債は86,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,268百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は24,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円の増加となりました。これは主に配当金の支出を四半期純利益、その他有価証券評価差額金および少数株主持分の増加が上回ったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は19.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,864百万円（前年同四半期末は5,152百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、未払消費税等の増加、売上債権の減少などの収入が、未払費用、仕入債務の減少などの支出を上回ったことにより、6,952百万円の純収入（前年同四半期は2,731百万円の純支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、814百万円の純支出（前年同四半期は2,818百万円の純支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少などにより、5,563百万円の純支出（前年同四半期は4,628百万円の純収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

< 対処すべき課題 >

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

< 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針 >

当社は、エネルギー安定供給の一翼を担う昭和シェル石油グループの主に関東エリアへの石油製品の供給を担当する基幹石油精製会社であります。今後も昭和シェル石油グループの一員として同グループ各社との連携を一層強化し、事業の持続的発展をはかるものであります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,435,000	124,435,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	124,435,000	124,435,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		124,435		8,415		4,687

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場二丁目3番2号	62,344	50.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,184	1.76
大津 明	福岡県福岡市	1,820	1.46
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,593	1.28
東亜石油従業員持株会	神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号	1,549	1.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,429	1.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,292	1.04
角田 博	東京都新宿区	1,001	0.80
CBNY DFA INTL SM ALL CAP VALUE PO RTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	864	0.69
都丸 卓治	群馬県高崎市	800	0.64
計		74,876	60.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,317,000	124,317	同上
単元未満株式	普通株式 95,000		同上
発行済株式総数	124,435,000		
総株主の議決権		124,317	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式464株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜石油株式会社	神奈川県川崎市川崎区 水江町3番1号	23,000		23,000	0.0
計		23,000		23,000	0.0

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,091	4,632
売掛金	2,850	1,486
たな卸資産	注1 2,289	注1 2,137
立替揮発油税等	48,388	47,251
その他	2,146	1,361
流動資産合計	59,765	56,869
固定資産		
有形固定資産		
構築物（純額）	7,041	6,795
機械及び装置（純額）	21,534	19,470
土地	19,430	19,845
その他（純額）	3,455	3,383
有形固定資産合計	51,461	49,494
無形固定資産	80	77
投資その他の資産	3,451	4,102
固定資産合計	54,993	53,674
資産合計	114,759	110,543
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,020	679
短期借入金	28,435	24,235
未払揮発油税等	46,083	45,001
引当金	296	265
その他	2,765	3,787
流動負債合計	78,602	73,968
固定負債		
長期借入金	4,816	3,948
退職給付引当金	1,957	1,933
特別修繕引当金	1,939	2,134
修繕引当金	2,328	3,413
その他の引当金	16	-
その他	942	936
固定負債合計	12,002	12,367
負債合計	90,604	86,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	8,697	8,570
自己株式	3	3
株主資本合計	21,796	21,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	198
その他の包括利益累計額合計	123	198
少数株主持分	2,234	2,339
純資産合計	24,154	24,207
負債純資産合計	114,759	110,543

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	16,291	14,641
売上原価	14,986	13,673
売上総利益	1,304	967
販売費及び一般管理費	注1 647	注1 613
営業利益	656	354
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
業務受託料	11	6
受取保証料	2	3
還付加算金	-	19
損害賠償受入額	-	51
その他	6	7
営業外収益合計	25	92
営業外費用		
支払利息	140	122
有形固定資産処分損	54	1
その他	40	35
営業外費用合計	236	159
経常利益	446	287
特別利益		
補助金収入	-	306
受取保険金	-	171
特別利益合計	-	477
特別損失		
関係会社事業整理損失	1	1
事故関連費用	4	-
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	441	763
法人税、住民税及び事業税	8	313
法人税等調整額	264	25
法人税等合計	272	287
少数株主損益調整前四半期純利益	168	475
少数株主利益	57	105
四半期純利益	111	370

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168	475
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	74
その他の包括利益合計	1	74
四半期包括利益	170	550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112	445
少数株主に係る四半期包括利益	57	105

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	441	763
減価償却費	3,229	2,609
有形固定資産除却損	54	1
引当金の増減額（は減少）	2	28
退職給付引当金の増減額（は減少）	11	24
修繕引当金の増減額（は減少）	2,788	1,085
特別修繕引当金の増減額（は減少）	63	194
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	140	122
売上債権の増減額（は増加）	642	1,363
たな卸資産の増減額（は増加）	632	152
立替揮発油税等の増減額（は増加）	14,119	1,136
仕入債務の増減額（は減少）	396	341
未払費用の増減額（は減少）	319	728
未払消費税等の増減額（は減少）	2,120	1,712
未払揮発油税等の増減額（は減少）	13,447	1,082
その他	57	443
小計	1,593	6,489
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	189	84
法人税等の支払額	956	6
法人税等の還付額	-	548
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,731	6,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,917	793
その他	99	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,818	814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,000	4,200
長期借入金の返済による支出	867	867
配当金の支払額	497	497
少数株主への配当金の支払額	8	-
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,628	5,563
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	921	574
現金及び現金同等物の期首残高	6,073	4,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 5,152	注1 4,864

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
(注1) たな卸資産の内訳		(注1) たな卸資産の内訳	
商品及び製品	1百万円	商品及び製品	0百万円
原材料及び貯蔵品	2,288百万円	原材料及び貯蔵品	2,136百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	
(注1) 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。		(注1) 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。	
給与手当	139百万円	給与手当	139百万円
租税公課	78	租税公課	108
賞与引当金繰入額	127	賞与引当金繰入額	113
役員報酬	58	役員報酬	44
退職給付費用	58	退職給付費用	44
役員賞与引当金繰入額	2	役員賞与引当金繰入額	2
役員退職慰労引当金繰入額	0	役員退職慰労引当金繰入額	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	
(注1) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		(注1) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,490百万円	現金及び預金	4,632百万円
預け金	662	預け金	231
現金及び現金同等物	5,152	現金及び現金同等物	4,864

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	497	4	平成23年12月31日	平成24年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月25日 定時株主総会	普通株式	497	4	平成24年12月31日	平成25年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,077	4,213	16,291		16,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,423	1,655	5,078	5,078	
計	15,500	5,868	21,369	5,078	16,291
セグメント利益	189	467	656		656

(注)1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,402	5,238	14,641		14,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,264	1,533	5,798	5,798	
計	13,667	6,772	20,439	5,798	14,641
セグメント利益又は損失()	204	558	354		354

(注)1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	0.89	2.98
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	111	370
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	111	370
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,412	124,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

東亜石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜石油株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜石油株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。